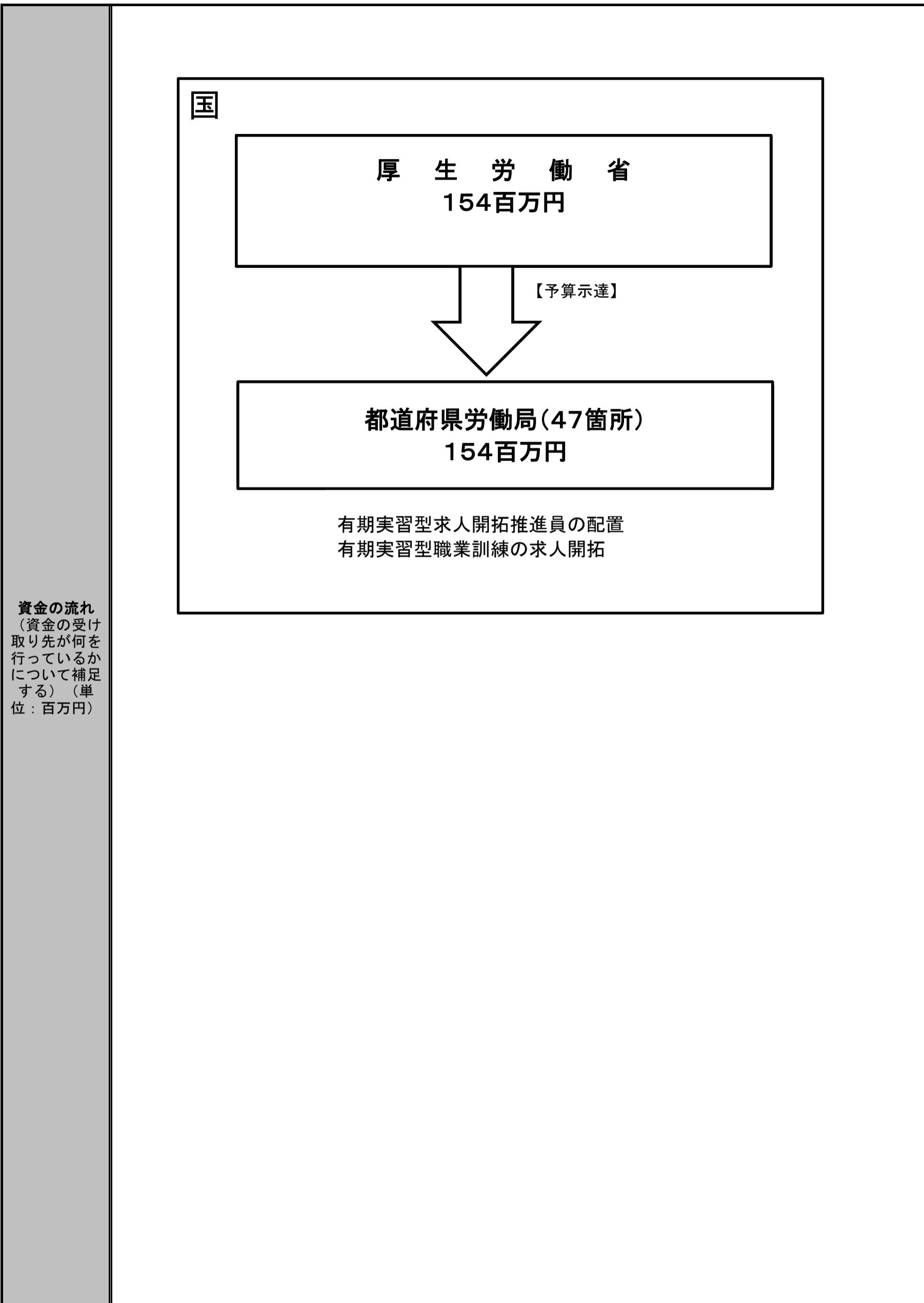


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ジョブ・カード推進事業費		担当部局	職業安定局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官				
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力形成システム(通称:ジョブ・カード制度)に対する産業界・企業の積極的・主体的取組を促し、制度の整備・充実を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに有期実習型求人開拓推進員を配置し、地域ジョブ・カードセンターとの連携・協力の下、有期実習型職業訓練を行う企業の求人開拓を行う。(平成22年度限りで廃止)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
	予算の状況	当初予算	163	167	168					
		補正予算	0	0	0					
		繰越し等	0	0	0					
		計	163	167	168					
		執行額	147	151	154					
	執行率 (%)	90.2%	90.4%	91.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
	事業内容が件数を重視するものであることから、アウトカム指標になじまないため、目標設定を行っていない。		成果実績 達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	有期実習型訓練受講あっせん件数		活動実績 (当初見込み)	件	505	4,612	7,169 (暫定値) (5,000)			
単位当たりコスト	18,584(円／受講あっせん件数)		算出根拠	職業相談員(職業訓練情報等連携推進員)にかかる謝金/受講あっせん件数 =133,229千円/7,169件						
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0	平成22年度限りで廃止。						
	職員旅費	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	庁費	0	0							
	土地建物借料	0	0							
	計	0	0							

事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項			
目的・状況・予算の	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ・用途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県労働局において実施。			
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
活動実績・成果実績	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
点検結果	<input type="radio"/>					
	求人確保・求人者指導援助推進費に整理統合することとし、平成22年度限りで廃止。					
予算監視・効率化チームの所見						
-		-				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
-						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						



費目・使途 (「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0